

平成28年9月21日
高知県財政課

平成27年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成27年度都道府県決算状況調	平成29年2月公表予定
平成27年度都道府県財政指数表	平成29年4月 //
平成29年版地方財政の状況(地方財政白書)	平成29年3月 //
平成27年度地方財政統計年報	平成29年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	積立金	P.3
6	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成27年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,612億71百万円、歳出総額4,443億15百万円で、形式収支は169億56百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源143億22百万円を差し引いた実質収支は26億34百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億83百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は2億46百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で2.3%の増、歳出総額で3.1%の増となった。

財政関係指数では、経常収支比率は、地方税が増となったほか、公債費や維持修繕費が減となったことなどにより、昨年度から0.7ポイント減の93.8%となった。

また、財政力指数は12年連続して全国46位であった。

[第1表] 27年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	461,271	450,988	10,283	2.3
歳出総額 B	444,315	430,972	13,343	3.1
形式収支 C(A-B)	16,956	20,016	△ 3,060	△ 15.3
繰り越すべき財源 D	14,322	17,665	△ 3,343	△ 18.9
実質収支 E(C-D)	(7) 2,634	(1) 2,351	283	12.0
単年度収支 F(7-1)	283	△ 414	697	△ 168.4
財政調整基金積立 G	25	27	△ 2	△ 7.4
財政調整基金取崩 H	62	1,210	△ 1,148	△ 94.9
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	246	△ 1,597	1,843	△ 115.4

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	4,396	4,682	4,510	4,613
歳出総額	4,259	4,546	4,310	4,443
形式収支	137	136	200	170
繰越財源	111	108	176	144
実質収支	26	28	24	26

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比19.6% (130億84百万円) の増となったが、要因は以下のとおりである。

景気回復や税率引き上げの影響の平年度化に伴い地方消費税が対前年度比67.2% (115億20百万円) の増となった。地方法人税の創設に伴う法人税割の税率引き下げの影響に伴い法人県民税が減となる一方、地方法人特別税の法人事業税への復元による税率引き上げや景気回復に伴い法人事業税が増となった (法人県民税：対前年度6.3% (1億85百万円) の減、法人事業税：対前年度比16.6% (15億52百万円) の増)。そのほか、エコカー減税の基準切り替えによる減税対象車の減少に伴い自動車取得税が対前年度比65.6% (2億33百万円) の増となった。

2 地方譲与税

地方法人特別税の法人事業税への復元に伴い地方法人特別譲与税が減となったことなどにより、対前年度比7.0% (10億74百万円) の減となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地方財政計画における歳出特別枠の減や地方消費税等の基準財政収入額の増などにより、対前年度比1.9% (37億99百万円) の減となった。

4 国庫支出金

平成26年度の国の経済対策に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の交付や平成26年度に発生した台風災害等に係る事業を27年度に繰り越した繰越事業の増などにより、対前年度比18.0% (114億29百万円) の増となった。

5 繰入金

地域経済活性化・雇用創出臨時基金や安心こども基金等の国の経済対策に伴い造成した基金が終期を迎えたことなどにより、対前年度比74.2% (189億67百万円) の減となった。

6 繰越金

平成26年度の国の経済対策に係る事業を27年度に繰り越したことなどにより、対前年度比53.9% (66億6百万円) の増となった。

7 県債

臨時財政対策債や退職手当債の減などにより、対前年度比0.2% (1億11百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	27年度		26年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	79,864	17.3	66,780	14.8	13,084		19.6	
地方譲与税	14,230	3.1	15,304	3.4	△ 1,074	△	7.0	
地方特例交付金	166	0.0	162	0.0	4		2.5	
地方交付税	175,059	38.0	175,669	39.0	△ 610	△	0.3	
交安交付金	230	0.0	217	0.0	13		6.0	
国庫支出金	74,979	16.3	63,550	14.1	11,429		18.0	
分担金及び負担金	3,008	0.7	3,000	0.7	8		0.3	
使用料及び手数料	4,913	1.1	4,482	1.0	431		9.6	
財産収入	1,230	0.3	1,148	0.3	82		7.1	
寄附金	150	0.0	32	0.0	118		368.8	
繰入金	6,589	1.4	25,556	5.7	△ 18,967	△	74.2	
繰越金	18,862	4.0	12,253	2.7	6,609		53.9	
諸収入	14,795	3.2	15,528	3.4	△ 733	△	4.7	
県債	67,196	14.6	67,307	14.9	△ 111	△	0.2	
うち臨時財政対策債	25,462	5.5	28,651	6.4	△ 3,189	△	11.1	
歳入合計	461,271	100.0	450,988	100.0	10,283		2.3	
依存財源	331,860	71.9	322,209	71.4	9,651		3.0	
自主財源	129,411	28.1	128,779	28.6	632		0.5	
実質的な地方交付税	200,521	43.5	204,320	45.3	△ 3,799	△	1.9	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

1 人件費

職員数の減等に伴う職員給等の減少により、全体では対前年度比0.5%（5億56百万円）の減となった。

2 補助費等

景気回復や税率引上げの影響の平年度化に伴う地方消費税市町村交付金の増や平成26年度の経済対策に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した生活者支援対策などにより、対前年度比11.8%（104億36百万円）の増となった。

3 普通建設事業費

県単独事業費が減少した一方、河川改良事業や災害関連事業などに係る補助事業費の増などにより、全体では対前年度比1.4%（13億51百万円）の増となった。

4 災害復旧事業費

平成26年度の台風11、12号等に伴う災害復旧事業が27年度に繰り越したことなどにより、対前年度比103.7%（45億64百万円）の増となった。

5 積立金

地域医療介護総合確保基金や産業人材定着支援基金への積立金の増などにより、対前年度17.9%（6億28百万円）の増となった。

6 その他の歳出

公債費については、緊急防災・減債事業債や全国防災事業債の償還額が増加した一方、公共事業等債の償還額が減少したことなどにより、対前年度比3.0%（22億33百万円）の減となった。

投資及び出資金については、公共交通事業者への出資金が減少したことなどにより、対前年度96.5%（5億45百万円）の減となった。

貸付金については、港湾整備事業特別会計貸付金や用地先行取得資金貸付金の減などにより、対前年比4.7%（4億12百万円）の減となった。

繰出金については、港湾整備事業特別会計繰出金の減などにより、対前年度42.9%（6億9百万円）の減となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	27年度		26年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	117,374	26.4	117,930	27.4	△ 556		△ 0.5	
うち職員給	83,904	18.9	84,733	19.7	△ 829		△ 1.0	
うち退職手当	12,656	2.8	11,857	2.8	799		6.7	
物件費	20,106	4.5	19,799	4.6	307		1.6	
維持補修費	6,224	1.4	6,683	1.6	△ 459		△ 6.9	
扶助費	12,152	2.7	11,281	2.6	871		7.7	
補助費等	98,652	22.2	88,216	20.5	10,436		11.8	
普通建設事業費	95,658	21.6	94,307	21.9	1,351		1.4	
補助事業費	61,583	13.8	58,583	13.6	3,000		5.1	
単独事業費	25,346	5.7	27,227	6.3	△ 1,881		△ 6.9	
国直轄負担金	8,729	2.0	8,497	2.0	232		2.7	
災害復旧事業費	8,965	2.0	4,401	1.0	4,564		103.7	
公債費	71,875	16.2	74,108	17.2	△ 2,233		△ 3.0	
積立金	4,131	0.9	3,503	0.8	628		17.9	
投資及び出資金	20	0.0	565	0.1	△ 545		△ 96.5	
貸付金	8,349	1.9	8,761	2.0	△ 412		△ 4.7	
繰出金	809	0.2	1,418	0.3	△ 609		△ 42.9	
歳出合計	444,315	100.0	430,972	100.0	13,343		3.1	
うち義務的経費	201,401	45.3	203,319	47.2	△ 1,918		△ 0.9	
うち投資的経費	104,623	23.5	98,708	22.9	5,915		6.0	

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、義務的経費のうち公債費が減となる一方、退職者数の増に伴う人件費の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源等は増となったが、景気回復や地方消費税率上げの影響の平年度化に伴う県税の増などにより、分母となる経常一般財源等が分子となる経常経費充当一般財源等を上回る増となったことで、前年度を0.7ポイント下回る93.8%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成25～27年度の3か年平均）は、0.24472と前年度（0.23299）に引き続き全国46位であった。

3 積立基金

緊急雇用創出臨時特例基金を12億52百万円、地域医療介護総合確保基金を11億26百万円、県有建築物南海トラフ地震対策基金を8億32百万円、森林整備加速化・林業再生基金を8億16百万円等を取り崩した一方で、地域医療介護総合確保基金に29億65百万円、産業人材定着支援基金に1億60百万円等の積立を行った結果、特定目的基金の平成27年度末残高は前年度末より25億36百万円（14.9%）減少して145億37百万円となった。

一方、財政調整的な基金については、決算剰余金の積立や取崩額の減などにより、年度末残高が328億63百万円（12億57百万円（4.0%）の増）となった。

この結果、積立基金全体の現在高(※)は前年度末より12億88百万円（2.6%）減少し、474億16百万円となった。

4 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が減少したことや、標準財政規模が増加したことなどにより、前年度を1.2ポイント下回る10.8%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな県債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したほか、標準財政規模が増加したことなどにより、前年度を3.1ポイント下回る154.9%となった。

5 県債現在高

公共事業等債や行政改革推進債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より81億76百万円（2.4%）増加したことから、県債現在高(※)は前年度末より45億66百万円（0.5%）増加し、8,424億25百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

〔第5表〕 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
17	96.3 (106.4)	0.21643	17.3		795,986 [661,283] (794,123)
18	97.4 (106.4)	0.23294	16.9		791,929 [637,209] (788,928)
19	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	194.8	790,611 [620,062] (787,609)
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)

経常収支比率(%) = (経常経費に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率(%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
17	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	34	47,410 (45,547)
18	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	34	58,049 (55,048)
19	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	35	50,240 (47,239)
20	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006		59,199 (54,491)
21	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522		94,276 (88,534)
22	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208		87,174 (79,968)
23	6,998	32,990 (22,321)	22,269	39,594		79,582 (68,912)
24	8,583	32,669 (20,427)	20,384	33,625		74,877 (62,634)
25	7,833	38,004 (23,511)	23,477	38,051		83,888 (69,395)
26	8,006	37,183 (23,625)	23,600	17,073		62,262 (48,704)
27	9,122	38,240 (23,757)	23,741	14,537		61,899 (47,416)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。